

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		根拠法令・例規等	備前市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱 備前市福祉電話貸与規則
大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		
中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	問	担当課(室)
小項目	施策	04	高齢者福祉	合	職・氏名
事務事業名		02	日常生活用具給付事業	先	電話
				このシート作成に要した時間	
				1.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	主に寝たきり、独居、認知症高齢者
目的(何のために)	日常生活用具給付事業：歩行支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、介護予防及び生活支援に資することを目的とする。 福祉電話貸与事業：福祉電話を貸与し、電話による安否の確認、各種の相談等を行うことにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	高齢者に対して、必要な用具を給付することにより、日常生活上の便宜が図られ、福祉の向上につながる。

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	日常生活用具給付(補助事業分)	対象高齢者からの申請に基づき、歩行支援用具・ガス漏れ報知器・火災警報器・自動消火器を給付する。	
	福祉電話貸与	経済的に電話設置が困難な高齢者が利用する福祉電話の設置費用、電話使用料の助成をする。		

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		67	399	469	
	必要人員(人件費)	千円	0.04人	304	0.07人	555
	事業費計		371	954	1,246	
	国県支出金		25	196	211	
	受益者負担			1	11	
	繰入金	千円				
その他( )						
一般財源			346	757	1,024	
受益者負担比率	%				0.9%	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	日常生活用具給付件数	説明	日常生活用具給付件数の推移			
	結果指標量	事業	7	31	50	
	対前年比	%	-	442.9%	161.3%	
	活動コスト	円	371,000	953,202	1,200,000	
単位当たりコスト			53,000	30,748	24,000	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		(平成22年度事業)				
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	3	25	25	15
日常生活用具給付数	実績値(B)	5	31	50	到達目標値	
	達成率(B/A)	166.67%	124.00%	200.00%		

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> <b>C</b>
	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> <b>C</b>
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> <b>C</b>
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	日常生活用具給付の主な申請用具は、火災警報器であったが、平成23年5月末までに設置が義務付けられたため、平成23年度からは補助対象から外れている。高齢者と接する機会が多いケアマネージャーや民生委員児童委員に積極的な情報提供を行う。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	
福祉電話貸与事業は携帯電話やあんしん電話システムの利用により、事業の意義や役割は縮小していると考えられる。日常生活用具給付事業は積極的な情報提供を行う必要がある。	評価区分 <A~E>	<b>C</b>	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	火災警報器が対象用具から外れたことにより、年間の申請件数の減少が考えられる。給付用具の見直しを検討する。					

事業の目的やその数値目標を定める成果指標を評価